株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
証券コード	4283
公告方法	電子公告
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店

株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株式名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

株券電子化移行日前後の買取請求および買増請求のお取り扱いについて

株券電子化への移行にともない、施行日前後における単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、一定期間受付できないこともございますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。詳細は、上記電話照会先にお願いいたします。

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
電話 06-6906-2801（代表）

PRINTED WITH SOY INK
この冊子は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。

Panasonic
ideas for life

第11期 上半期ご報告 平成20年4月1日～平成20年9月30日

Business Now

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

証券コード：4283

安定した経営基盤のもと、新商品の創出に注力し、企業価値の向上に努めます。

代表取締役社長
河村雄良

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日、以下「当上半期」）における当社グループの業績は、合理化やシステム開発の効率化などコスト低減策の効果により増益となりました。今後も、お客様の未来を描き、ともに価値を創出する「Value Designer」として、安定した経営基盤のもと、新商品の創出に注力し、企業価値の向上に努めます。

Q 当上半期の業績は？

当上半期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した海外経済の同時減速懸念などの影響により、景気後退の色合いがさらに強まる展開となりました。この間、情報サービス産業においては一部にIT投資を先送りする傾向が出始めたものの、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みが進み、全体としては堅調さを維持してきました。

このような事業環境において、当社グループは、パナソニック電工株式会社※およびパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、ネットワークの整備・拡充、情報セキュリティ商品の拡販などに取り組むかたわら、外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの展開に注力してまいりました。同時に、ダイナミックな人員配置やプロジェクトマネジメントのスキル向上による業務の効率化など、経営体質の改善にも鋭意努めてまいりました。

この結果、当上半期の売上は184億2千7百万円となり、前年同期比3.6%減となりましたが、利益につきましては、営業利益が22億6千2百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益が23億2千4百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益が13億7千7百万円（前年同期比2.7%増）となり、増益となりました。

取り扱い品目別の概況は、次の通りです。

（1）システムサービス

市場価格の下落はあったものの、システム運用、システム保守サービスが堅調だったことから売上高は119億4千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（2）システムソリューション

パナソニック電工株式会社向けの基盤システム構築は順調に拡大したものの、外販向けのシステム開発がふるわず、売上高は35億9千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（3）システム機器・通信機器関連

通信およびセキュリティ関連の商品は好調だったものの、システム構築に付随したシステム機器の販売、他社ソフトウェアの販売が低調でした。売上高は28億9千1百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

※平成20年10月1日　松下電工株式会社より社名変更

Q 今後に向けた、課題と対策は？

当社は、今年10月から社名を「パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社」と変更し、また、平成21年2月に会社設立10周年を迎えます。これらの節目にあたり、グループとしてさらなる成長をめざすべく、今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマを軸とした取り組みを進めています。

「新商品の創出」は、中長期のテーマである「外販力の強化」を達成するためにクリアしなければならない課題だと考えています。そこで当上半期には、業務を合理化したいというお客様のご要望にお応えするため、オリジナル商品・サービス、他社商材を活用したソリューションなど10商材を投入しました。下半期にはこれらの商品・サービスが、お客様の業務の合理化に貢献する点を前面に打ち出し、拡販に努めてまいります。

また、「新しいヒトへチェンジ」とは、「新たな環境に身を置き、新しいことにチャレンジしよう」という意味です。異動をキャリア開発のパスとして位置づけ、部署間での人材交流を活発に実施しています。新しい環境に社員を配置することで、能力を開発すること

ができますし、異動によって、さまざまなお客様と接点ができることが、「外販力の強化」にもつながると考えています。このような人材強化の施策は、これからも継続的に行っていく計画です。

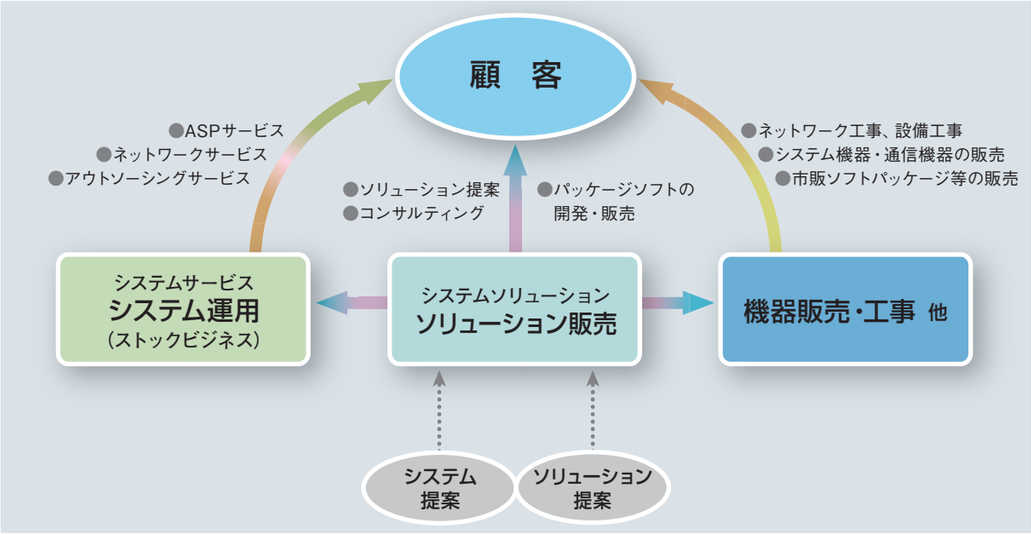
Q 注力する新商品、新サービスは？

（1）グリーンIT化とコストダウンを実現するブレードサーバの導入支援サービス

今年7月、イージェネラ株式会社と販売代理店契約を締結し、運用の容易性が国内外で高い評価を得ているブレードサーバ「Egenera® BladeFrame®」の取り扱いを開始しました。当社では平成16年より同製品を社内で導入・運用しており、豊富な経験とノウハウを活かして構築から運用、障害対策まで、お客様へのきめ細やかなコンサルティングサービスを提供することが可能です。この点が、「『グリーンIT化』を実現しながら運用コストの削減を図りたい」とお考えの、大手金融機関をはじめとするお客様に高く評価され、既に受注も獲得しています。

（2）利便性と内部統制を両立するシステム連携ソリューション

表計算ソフトで作成したデータの基幹システムへの取り込みを自動化する際、適切な権限付与やワークフローによる承認を行うシステム連携ソリューションの提供を今年9月から開始しました。使い慣れた表計算ソフトによる実務は活かしながらも緻密なデータ管理が容易となります。さらに、データの改ざん防止、業務フローの明確化を図ることができ、お客様の内部統制の強化に貢献します。



（3）環境配慮・都市型データセンターにおける運用サービス

平成21年1月、大阪市内にデータセンターを新設します。新データセンターは空調、ネットワークなどに最新の技術を導入し、CO_2排出量の削減を実現するなど、企業の「グリーンIT化」も支援いたします。当社はこれを機に、これまで以上にパナソニック電工グループ外のお客様からも、積極的にアウトソーシングを受託してまいります。

（P.5「もっと知りたい ITビジネス」をご参照ください。）

Q 今期の見通しと、配当方針は？

下半期においても、景気の不透明感は継続し、ひき続きIT投資を抑制する動きが見られることが予想されます。しかしながら、当社グループにおいては、売上の約6割を占めるシステム運用などのサービスが安定的に推移するものと見込んでいます。また、外販に関しては、当上半期までに投入した新商品・新サービスの本格的販売をスタートさせ、「合理化」「コスト削減」という切り口から、その拡販に努めることで、当期の計画達成をめざします。「安定的な事業基盤を確保」したうえで、「開発・運用を自社で手がけている」という当社ならではの強みを活かし、環境の変化に惑わされることなく、経営目標の達成に向けて、果敢に攻める姿勢を持ち続ける所存です。

配当については期初の計画通り、「安定配当55円、業績連動配当10円（通期）」を予定しており、当上半期には「安定配当27円50銭、業績連動配当5円」を実施いたしました。また、株主・投資家の皆様には、これまで同様、適切かつ適時の情報開示に努め、機関投資家向け、個人投資家向けの会社説明会を実施する計画です。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

大阪都心部に、外販向けデータセンタービジネスの中核施設となる新データセンターを開設

―企業のグリーンIT化に貢献―

約半世紀の歴史で培った技術とノウハウで急伸するデータセンター需要に対応

近年、内部統制や情報セキュリティへの意識の高まり、リスク管理、経営資源のコアビジネス集中などの観点から、IT関連業務の外部委託を進める企業が増え、これにともなって、データセンターへの需要が急速に伸びています。

当社は、パナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から、約半世紀にわたって企業の生命線とも言えるシステムやネットワークの運用に携わってきました。「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」というスローガンのもと、地道に経験とノウハウを積み上げ、先進的インフラ基盤構築技術などの強みをデータセンタービジネスの拡大に活かしています。その一環として、このたび、大阪の都心部に外販向けデータセンタービジネスの拠点「大阪中央データセンター」を新設することになり、平成21年1月から稼働予定です。

データセンター内部（イメージ）

最新の免震装置やセキュリティ対策エコシステムで環境課題にも配慮

新データセンターは、大阪市内の交通至便なエリアに立地する、免震構造などデータセンターに必須の最新設備を備えたビルに開設します。

このビルには、建物の重みを支える積層ゴムアイソレーターや、振動を吸収する鋼材ダンパー、鉛ダンパー等の免震装置が施され、耐震安全基準の1.5倍以上の強度を持つ免震構造となっています。阪神・淡路大震災クラスの大地震でも、在館者やビルの安全を確保し、振動の衝撃によるサーバやデータなどの損失を防ぎます。

鋼材ダンパー

鉛ダンパー

床面積・約1,000㎡のフロアで、中堅・中小企業に適した1/4ラックからのハウジングサービスを提供し、汎用機からサーバまであらゆる機器の運用が可能なマルチベンダ対応を行います。また、最新鋭の入退室監視システム、ファイアーウォール、脆弱性診断によるセキュリティを確保するとともに、24時間365日の有人サポート体制で、信頼性の高いシステム管理を実現します。

加えて、近年クローズアップされてきたCSRの観点から、ITにおける環境保全の課題に対応し、フロアデザインから導入設備の選択、その管理方法にいたるまで、グリーンIT※の視点を取り入れています。サーバには、仮想化によるサーバ統合で省エネルギー・省スペースを実現する「Egenera® BladeFrame®（イージェネラ ブレードフレーム）」（コラム参照）などを採用する予定であるほか、「排熱効率を高めた内部設計」「パナソニック電工のセンサー技術を活用した空調・照明制御」「効率的な温度・湿度・電力の管理」などによって、IT活用にともなうCO_2排出量の削減に貢献します。

※ITに環境配慮の概念を適用する考え方。データセンターにおけるエネルギー排出量削減、IT製品リサイクルなどにあたり包括的に用いられている。

多彩な商品・サービスの提供により販売機会を増やし、外販比率を向上

当社は、新データセンターを外販向けデータセンタービジネス運営の中核となる施設として位置づけ、お客様の業務の効率化はもちろんのこと、内部統制の強化、グリーンIT化の実現、ひいては経営力の強化に貢献する多彩な商品・サービスを提供します。また、システム開発を受託したお客様のみならず、運用管理のみの受託にも対応することで、より多くのお客様への販売の機会を増やし、外販比率の向上を図っていきます。

コラム

「Egenera® BladeFrame®」導入支援サービスを展開

「Egenera® BladeFrame®」は、（1）少人数での運用が可能、（2）障害時における迅速な復旧など、運用の容易性が高い評価を得ており、当社は同製品を活用したシステム構築の実績も豊富です。また、この実績をふまえ、当社はイージェネラ株式会社と販売代理店契約を締結し、導入支援サービスを展開しています。

Egenera® BladeFrame®

大阪中央データセンター概要

所在地：大阪市
床面積：約1,000m²
開　業：平成21年1月（予定）

（ご参考）建物の概要

竣　工：平成19年
構　造：鉄骨造・中間層免震構造
用　途：データセンター専用

連結財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当第2四半期末（平成20年9月30日現在）	前期末（平成20年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	18,666	18,753
現金及び預金	527	773
売掛金	6,387	7,810
その他	11,751	10,169
固定資産	2,842	2,431
有形固定資産	1,249	1,138
無形固定資産	546	422
投資その他の資産	1,046	870
資産合計	21,508	21,185
負債の部		
流動負債	4,893	5,537
買掛金	1,842	2,199
その他	3,050	3,338
固定負債	64	95
長期預り金	50	40
その他	13	54
負債合計	4,957	5,633
純資産の部		
株主資本	16,556	15,524
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	14,645	13,614
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 35	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 35	△ 2
少数株主持分	30	30
純資産合計	16,551	15,522
負債純資産合計	21,508	21,185

連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	前中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
売上高	18,427	19,117
売上原価	14,811	15,550
売上総利益	3,616	3,566
販売費及び一般管理費	1,354	1,360
営業利益	2,262	2,206
営業外収益	63	87
営業外費用	2	2
経常利益	2,324	2,291
税金等調整前四半期（中間）純利益	2,324	2,291
法人税、住民税及び事業税	882	885
法人税等調整額	63	60
少数株主利益	0	2
四半期（中間）純利益	1,377	1,341

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	前中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,359	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346	△ 292
現金及び現金同等物の増減額	△ 524	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	4,391
現金及び現金同等物の四半期末（中間期末）残高	4,154	5,688

Topics

次世代ERP※1ソリューションの草分けとなる「GRANDITコンソーシアム」に加盟

当社は、インフォベック株式会社が運営する「GRANDITコンソーシアム」に加盟し、10月6日から次世代ERP「GRANDIT®」の販売を開始いたしました。

「GRANDIT®」は、EC（電子商取引）、EDI（電子データ交換）、BI（ビジネスインテリジェンス）、ワークフロー、CRM（顧客情報管理）などの機能をトータルに標準装備し、インターネットをプラットフォームとする完全なWeb-ERP環境を実現する製品です。多数のベンダーが協力するコンソーシアム方式で開発されており、当社の加盟により、生産管理／SCM※2／MES※3をはじめとする当社のノウハウが「GRANDIT®」に融合され、同製品の優位性がさらに高まることが期待されています。当社はこれを機に、中堅企業をターゲットとしたERPソリューションビジネスを強化し、同製品の販売を推進してまいります。

※1　ERP（Enterprise Resource Planning）
企業の会計、財務、原価管理、販売、物流、購買などの基幹情報を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法や概念。これを行う統合型ソフトウェアは「ERPパッケージ」と呼ばれる。

※2　SCM（Supply Chain Management）
取引先との間の受発注から資材調達・在庫管理、製品の配送までをコンピュータを使って総合的に管理する管理手法の一つ。余分な在庫などを削減し、コストを引き下げる効果があるとされる。

※3　MES（Manufacturing Execution System）
情報システムの活用により、製造業の品質、生産量、納期コストなどの改善を行うことを目的とした製造現場・生産制御のためのソリューション。ERPのような基幹業務システムと製造設備を制御するシステムの中間にあって、生産現場の人、業務、モノ、設備などの生産資源を最適化するITシステムとされる。

株主総会運営支援システム「爽快事務局」にエントリーモデル（低価格版）が登場！

株主総会運営支援システム「爽快事務局」に、従来よりも価格を抑えたエントリーモデルを加え、8月1日、発売をスタートしました。

「爽快事務局」は発売以来、議長・事務局双方の負担を軽減し、事前準備と当日の運営にゆとりを生む「想定問答作成」「議事進行支援」などの機能が好評です。今回、一部の機能を簡易化した低価格のエントリーモデルを追加。導入コストを抑えながら、目的、予算に合わせた選択が可能となるラインアップとしました。

当社は、このエントリーモデル発売後の8月5・6日に、東京・大阪で「株主総会円滑運用を考えるセミナー」を開催し、株主総会の最新動向に関する講演のほか、「爽快事務局」の特徴・活用事例などをご紹介しました。

東京・大阪合わせて約150社・250名もの皆様にご出席いただき、「実際の活用事例が大変参考になった」「今後の株主総会運営に活かしたい」といった声が多く寄せられ、大変好評を博したセミナーとなりました。

会社概要

会社概要

社　　名	パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立	1999年2月22日
資 本 金	1,040百万円
事業内容	情報システムに係わる インテグレーション業務全般
従業員数	553名

役　員

代表取締役社長	河　村　雄　良
取締役副社長	前　川　一　博
常務取締役	砺　田　　勉
取　締　役	久　野　　晃
取　締　役	黒　野　　尚
取　締　役	長谷川　信　一 ※1
取　締　役	佐　谷　紳一郎 ※1
常勤監査役	新　開　辰　次 ※2
監　査　役	渡　邊　邦　昭 ※2
監　査　役	石　井　　誠
上席執行役員	丸　岡　裕　征
執行役員	田　中　啓　介
執行役員	大　西　　元

※1 社外取締役　※2 社外監査役

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

株式情報

（平成20年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,656,000株
株主数	5,683名

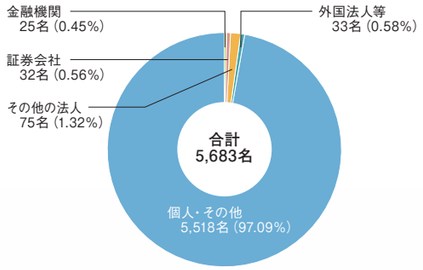
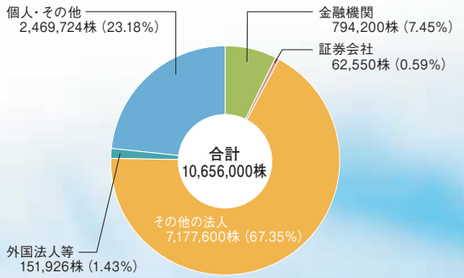
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
松下電工株式会社※1	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	357,500	3.35
松下電工IS自社株投資会※2	214,500	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	144,100	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	132,400	1.24
明治安田生命保険相互会社第51口	70,700	0.66
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーエルアールジー	42,700	0.40
富士通株式会社	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	36,000	0.34

※1　松下電工株式会社は、平成20年10月1日でパナソニック電工株式会社に社名変更しております。
※2　松下電工IS自社株投資会は、平成20年10月1日でパナソニック電工IS自社株投資会に名称変更しております。

所有者区分別株式分布状況

所有者別の株主数



所有者別の株式数